

ふくいの土地改良

262



第1回ふくいの農ある風景フォトコンテスト 佳作
伝統の貯蔵庫「つんぼり」 中野 敬義(福井県土地改良事業団体連合会)

新年のご挨拶 1

要請活動報告 11

- ・北陸四県土地改良事業団体連合会協議会 中央要請
- ・県内 各 農業農村整備事業推進協議会 合同要請
- ・福井県土地改良事業団体連合会 福井県知事要請

「農業農村整備の集い」に参加 13

「複式簿記特別研修」を開催しました 13

【インフォメーション】

令和3年度 農村振興局関係予算
概算決定の重点事項 14

【不定期連載】 土地改良区だより

・坂井北部土地改良区 18

お知らせ 19

- ・行事予定について
- ・農業基盤整備資金利率のお知らせ

表紙写真 撮影者のコメント

2019年12月 池田町藪田にて撮影。

積み上げたわらの中に大根など根菜を保存する池田町
伝統の「つんぼり」。冬季間つんぼりで保存した大根
はえぐみが消え、おいしさを増すそうです。





新年のご挨拶

水土里ネットふくい 会長 山崎 正 昭

新年あけましておめでとうございます。

令和3年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員をはじめ土地改良関係者の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

また、平素より本会の業務運営に格段のご高配を賜りますとともに、農業・農村の振興に多大なるご尽力とご協力を頂いておりますことに対し深く感謝を申し上げます。

昨年を振り返りますと、年明け早々から新型コロナウイルスが猛威を振るい、春には緊急事態宣言が発令され、新しい生活様式、新しい働き方への転換が求められるなど、日本経済に対して大きな影響をもたらしました。また、国民期待の56年ぶりに開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ、様々なイベントや各種大会も軒並み自粛になるなどあらゆる面で我慢の1年でした。

何よりも、多くの人々が感染し、全国の医療体制が逼迫する事態は、現在も続いております。国においては、こうした事態を受け、「新型コロナウイルス感染症拡大防止策」、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」並びに、「防災・減災・国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の3本柱で構成する「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定され、1日も早い収束に全力を挙げて取り組んでいるところであります。

また、7月には熊本県を中心に、九州・中部地方で発生した「令和2年7月豪雨」により多くの方々が被災されました。県内においても、6月の梅雨前線豪雨災害により農地・農業施設、農作物への被害も発生しており、毎年のように頻発している災害に見舞われました。被災された皆様に対しまして心よりお見舞い申し上げます。

さて、農業農村を取り巻く厳しい環境の中、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」が昨年12月に閣議決定され、昨年6月に議員立法で成立した「ため池工事特措法」に基づく防災重点農業用ため池の防災・減災対策等が盛り込まれており、国と地方が一体となり国民の生命と財産を守る対策が引き続き実施されます。

本会としても、国の基本方針に基づき県が作成する防災工事等推進計画に沿って積極的に協力していきたいと考えております。

令和3年度の農業農村整備事業関係予算につきましては、当初予算4,445億円（対前年度比100.3%）、令和2年度補正予算で「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」1,155億円、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき700億円を加えた、総額6,300億円を確保することができました。これも土地改良関係者のご尽力によるもので、今後とも皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

また、県においては、昨年7月に「福井県長期ビジョン」が策定されました。人口減少をはじめとした地域の課題を乗り越え、次の時代に新しい価値を創造していくため、2040年を目標とした将来構想、今後5年間の実行プラン、県内4地域における地域プランで構成されております。その重点施策として「稼げる農林水産業創出プロジェクト」として、スマート農業の普及や大規模経営化による生産性の向上が掲げられています。本会としても、その効果が最大限発揮されるよう農地の大区画化や汎用化を推進し、更に、農業水利施設の適切な更新なども併せて行うことで、農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図っていく事が重要と考えております。地域農業の更なる発展のため引き続き努力して参る所存でありますので、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本年は新型コロナウイルスが収束し、活力ある農業農村に1日でも早く戻れますよう期待するとともに、皆様方のご健康とご多幸を祈念致しまして、年頭のご挨拶と致します。



新年のご挨拶

福井県知事 杉 本 達 治

水土里ネットふくいの皆様、新年明けましておめでとうございます。
お健やかに新春を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。また、日ごろから県政の推進、とりわけ農業・農村の振興に多大なるお力添えをいただき、厚くお礼申し上げます。

本県には素晴らしい田んぼや畑、そして九頭竜川パイプラインをはじめとする農業水利施設が全国に誇れる水準で整備されています。これは、全国に先駆けて土地改良事業を進めてきた本県の大切な財産であります。いちほまれの3年連続「特A」獲得という成果も、このような生産基盤に支えられているからであり、それを最前線で担っていただいている水土里ネットの皆様に心から感謝申し上げます。

さて、県では、県民の皆様からご意見をいただきながら、20年後の2040年に本県が目指す姿を描いた「福井県長期ビジョン」を昨年7月に策定しました。このビジョンでは、福井の生活や文化、農山漁村の風景を形づくってきた農林水産業を、最新技術の活用やプレミアムブランドの創出により「稼ぐ力」を一段と高め、若者が憧れる新たな成長産業に飛躍させ、「自然といっしょに未来を育てる 夢がかなう農林水産業」の実現を目指していくこととしております。

最初の5年間（2020～2024年度）では、最新のスマート技術の活用により、超省力・高品質生産を実現し、若者に魅力のある稼げる農林水産業を目指すとともに、他産業と連携したプラットフォームの形成を進めることにより、農村へ人を呼び込み、地域の活力創出に貢献する産業へと発展させ、大規模な法人や専業農家から小規模な農家まで、すべての人々が活躍できる新時代を構築していきます。

新しい年は、長期ビジョンに掲げた政策を着実に実行していく年です。スマート農業の効果を最大限発揮できるよう、圃場の大区画化や用排水路・暗渠排水の整備など、農業の生産力を高める基盤整備を進めてまいります。また、農村地域の防災力の向上を図るため、頭首工や排水機場、ため池等の改修・機能強化対策を行うとともに、「予防保全」の考え方に基づく農業水利施設の長寿命化対策を進めることで県土強靱化を着実に推進していきます。

今後も、本県の農業・農村の振興に全力で取り組んでまいりますので、水土里ネットふくいならびに会員の皆様方のますますのご支援、ご協力をお願いいたします。

年頭に当たり、皆様のご多幸とご活躍をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年 頭 挨拶

北陸農政局長 岩 濱 洋 海

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、日頃から農林水産行政に対する御理解、御協力を賜り、とりわけ農業農村整備事業の推進に御尽力をいただいていることに厚く御礼申し上げます。

さて、我が国の農業・農村は、国民生活に不可欠な食料を安定供給するとともに、その営みを通じて、国土保全等の多面的な役割を果たす、まさに「国の基」であります。しかしながら、農業者の減少や高齢化、グローバル化の進展、頻発する自然災害やC F S等の家畜伝染病の発生、さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大による農業への影響など新たな課題にも直面しています。

こうした中、農林水産省では、昨年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定しました。本基本計画では、人口減少が本格化する社会にあっても、食料・農業・農村の持続性を高めながら、農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を車の両輪として各分野の施策を講じることとしています。

耕地面積の約9割が水田である北陸地域では、水稻を中心に大規模な法人経営や集落営農が展開され、経営規模の拡大が図られています。しかしながら、若い農業者の育成・参入には苦勞しており、このような状況を打破し、北陸の水田農業を発展させるためには、野菜や果樹などの高収益作物の導入、農業生産コストの縮減、6次産業化や輸出への取組を推進し、担い手にとって魅力ある“儲かる農業”を実現していく必要があります。

そのためには、大区画ほ場整備による担い手への農地の集積・集約化と生産コストの削減、水田の排水条件整備や畑地化など生産基盤の整備が重要と考えています。また、労働力不足や営農の省力化を推進するため、自動走行農機やI C T水管理に対応した生産基盤の整備も推進する必要があります。

老朽化しつつある基幹的農業水利施設については、計画的かつ効率的に補修・更新等を行ってまいります。加えて、近年激甚化する豪雨や地震に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを実現するため、農村地域の防災・減災対策に取り組み、農業・農村の強靱化を推進してまいります。

土地改良区については、農地の整備や農業用水の管理を通して、生産基盤の維持、地域資源の保全において重要な役割を担って頂くとともに、農業・農村の構造変化やスマート農業等にも対応していけるよう、事務コストの縮減など運営体制の強化を図るための合併や土地改良区連合の設立を推進することとしています。

北陸農政局としまして、素晴らしい北陸の農業・農村が、次の世代へ確実に引き継がれるよう、農業農村整備事業を推進し、豊かな食生活とそれを支える地域社会を維持していきたいと考えています。

結びに当たり、本年も引き続き農林水産行政の推進について御理解と御協力をお願いするとともに、福井県土地改良事業団体連合会の皆様にとって実り多い年となりますことを御祈念申し上げ、年頭の挨拶と致します。



新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会 会長 二 階 俊 博

令和3年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスが世界各国で感染拡大し、新しい生活様式、新しい仕事の仕方が求められる等、これまで経験したことのない一年となりました。

また、7月の豪雨や台風による暴風雨により、全国で多くの被害が発生しました。お亡くなりになられた方々の御冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災された多くの皆様に衷心よりお見舞い申し上げます。

被災された方々の生活を一刻も早く回復していくためには、被害を受けた農地や農業用施設の復旧・復興が第一に重要であり、日頃から土地改良に携わる皆様方には、全国各地で復旧・復興の先頭に立っていただいていることについて、心から敬意を表します。

全国で32カ所のため池が決壊した「平成30年7月豪雨」を契機として、全国のため池の関係者の方々から、ため池の防災工事を推進するための財政的・技術的な支援を求める声が高まり、昨年六月、ため池に関する特別措置法が議員立法として成立致しました。この議員立法の成立には、多くの国会議員の皆様の御尽力を頂きましたが、中でも進藤金日子・宮崎雅夫両参議院議員には、法案の検討段階から中心となって御活躍頂きました。土地改良関係者が一丸となって、全力で対応した結果であったと思います。心から厚く御礼を申し上げます。

さて私は、本会の会長に就任して以来、「闘う土地改良」を掲げて参りました。そして組織一丸となって闘った結果、補正予算などを含めまして、大幅削減前を大幅に上回る予算を確保することが出来ました。

令和3年度予算につきましては、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案においては、4,445億円を確保することができました。さらに、令和2年度の補正予算を含めると6,300億円となります。また、防災・減災の為に国土強靱化対策が延長され、新たな5ヶ年加速化対策として、15兆円が予算化されることとなりました。

皆さまの活動に深く敬意を表しますと共に、心から御礼を申し上げます。

いま、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすの

ではないかと危惧されております。

また、近年、自然災害が大規模化、多発化する傾向にあり、農地・農業用施設でも大変大きな被害が続いています。

これらの農業農村の危機的な事態に鑑み、昨年3月に新しい「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、農業者はもとより国民の皆様方に農業・農村の現状、課題を理解いただき、食糧供給や国土保全などの多面的な役割を果たす農業・農村は「国の礎」との認識を分かち合い、国民全体で農業、農村を次の世代につないでいくこととされました。

私たち土地改良担当者としては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様方にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、新型コロナウイルスの不安が払拭され、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げます、私の新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

参議院議員 進 藤 金日子

新年明けましておめでとうございます。福井県の皆様には、昨年の「進藤金日子と農山漁村を考える会」等の政経セミナーへのご協力をはじめ、日頃から大変お世話になり、新年を迎えるに当たり衷心より感謝申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年でした。昨年、新年を迎えた時には、まさかこのような事態に陥るとは誰もが想像だにしていなかったと思います。まずは、このコロナ禍を国民一体となって乗り越え、克服することが最重要課題です。

さて、令和2年度第3次補正予算と令和3年度予算の政府案が閣議決定されました。まずは、3か年緊急対策に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が事業規模15兆円程度で実施されることになりました。土地改良予算に関しては、令和3年度に執行可能な予算として全国各地域の要請に基づき、補正と当初を合わせて6,300億円確保できました。令和2年度第3次補正予算は1,855億円であり、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施関連で700億円、防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進関連で1,155億円計上されています。また、令和3年度予算は4,445億円であり、食料安全保障の確立と国土保全等を図ることが明確化され、収益性・防災性の向上に資する農地の大区画化、水田の畑地化・汎用化、農業水利施設の維持・保全等を実施する土地改良事業を重点的に推進することとしています。また、防災・減災、国土強靱化の推進に関連して、激甚化する災害に備えるため、ため池や農業水利施設の整備を推進することとしています。更にポストコロナを見据えた農村の定住条件を整備する農村整備事業も盛り込まれています。これら予算案については、通常国会で審議されますが、まずは令和2年度第3次補正予算の早期成立に向けて全力を尽くし、令和3年度予算の年度内成立に向けて努力して参る所存です。

昨年は、宮崎雅夫参議院議員と連携して一定の成果を出すことが出来ました。「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の議員立法による制定、自民党農村基盤整備議員連盟（二階俊博会長）として「農業農村の振興を先導する土地改良」（全国事例集）を発刊できたこと、自民党女性局機関誌の「りぶる」での土地改良特集の実施などが挙げられます。加えて、土地改良関係者をはじめ多くの方々から様々なご意見をお聴きし、こうした声を国会質問に反映したり、自民党部会等で発言したり、農水省に直接伝えることなどにより、課題解決の一助となった例も多くなってきました。引き続き緊張感を持って農業・農村の振興に向け、しっかりと活動を進めて参る所存です。

福井県の皆様にとって本年が素晴らしい年でありますよう祈念いたしますとともに、更なるご指導とご支援をお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。



新年ご挨拶

参議院議員 宮 崎 雅 夫

明けましておめでとうございます。福井県の土地改良関係の皆さまに謹んで初春のお慶びを申し上げます。

皆さま方には、平素より土地改良の推進、農業農村の活性化にご尽力いただいておりますことに敬意を表しますとともに、私の国政活動にご支援を賜り心より感謝申し上げます。また、昨年は全国的に新型コロナウイルス感染症や豪雨災害など、例年にも増して厳しい状況に見舞われ、影響や被害等に遭われた方々に衷心よりお見舞い申し上げ、速やかな復旧に向け私も最大限の努力をしまいる所存です。

さて、昨年の通常国会では、近年の頻発化、激甚化する自然災害対策への全国各地からのご要望を踏まえ、進藤金日子参議院議員と取り組んだ議員立法「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の成立により新たな法的枠組みをつくることができました。これを受けて11月には農林水産大臣、総務大臣、防災担当大臣による三大臣会合が持たれ、地方財政措置の拡充など事業推進に向けた対応が進められています。

また、皆さま方のご関心も高い、防災・減災、国土強靱化対策については、現行の3カ年緊急対策に続き令和7年度までの5カ年加速化対策として、激甚化する風水害等対策、予防保全に向けた老朽化対策、国土強靱化対策のデジタル化など、取組のさらなる加速化、深化を図ることとしており、防災重点農業用ため池、農業水利施設等の老朽化対策や予防保全が加速化されることとなります。

農業農村整備関係予算については、皆さま方のご尽力を賜りながら、総額6,300億円（当初4,445億円、補正：国土強靱化加速化対策1,155億円、TPP対策700億円）を確保することができました。1月開会の通常国会では、これら予算ならびに関連法案の早期成立に向け、引き続き努力して参る所存です。

また、コロナ禍の中で生まれつつある都市から農村への人の流れをとらえ、農村インフラの持続性確保や情報通信環境整備などにもしっかりと取り組んでいかなければなりません。さらに、多くの食料を海外に依存している我が国にとって食料安全保障は重要な課題であり、食糧自給率向上に向けた取組と併せ、生産性の高い農地や農業水利施設を次世代にしっかりと引き継いでいかなければなりません。これからも進藤議員とともに、農業農村を守り発展させていくため、土地改良の計画的な推進と必要な予算の安定的確保に向け、皆さま方からご指導をいただきながら努力してまいります。

結びに、福井県の皆さまのご健勝とご多幸を祈念するとともに、本年も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げ新年の挨拶といたします。



新年のご挨拶

福井県農林水産部 副部長（農村振興） 木 戸 敏 浩

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

水土里ネットふくいの会員の皆様方には、新年を迎えられ、ますますご健勝のこととお慶び申し上げますとともに、日頃より農業農村整備事業の推進を通じ、本県の農業・農村の振興に多大なご尽力を頂いておりますことに、心よりお礼申し上げます。

農林水産業を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内マーケットの縮小、農林漁業者の減少・高齢化とともに、ＴＰＰ発動等によるグローバル化の一層の進展、頻発する自然災害、さらには、新型コロナウイルス感染拡大による需要減少など、様々な課題に直面していますが、ふるさと福井の豊かさを支えていくためには、農林水産業をより力強く魅力的な産業を育てていく必要があります。

県では２０４０年を目標とした「福井県長期ビジョン」を令和２年７月に策定し、最初の５年間（２０２０～２０２４年）では最新のスマート農業技術を活用した超省力・高品質生産を実現し若者に魅力ある稼げる農林水産業を目指すとしています。

これらの施策を実現するため、スマート農業の効果を最大限発揮する圃場の大区画化や用排水路・暗渠排水等の整備など、農業の生産力を高める基盤整備を推進します。

また、国は、近年の豪雨や地震により農業用ため池の被災が多発していることから、決壊時に周辺区域に被害を及ぼすおそれがあるため池の防災工事等を集中的計画的に推進していくため、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」を制定し令和２年６月１９日に交付、１０月１日から施行されました。

県においては、国の基本方針に基づき、現在、防災重点農業用ため池の指定と防災工事等推進計画の策定を進めるほか、地域の防災機能を適切に発揮していくため、老朽化した農業水利施設等の既存のインフラの機能強化や長寿命化に加え、事前防災・減災に向けた効果的な予防対策を推進し、災害に強い生産基盤の整備を進めてまいります。

さらに、これらのハード対策に加え、畦畔の草刈や水路の補修など、地域の共同活動に継続して取り組むことで、耕作放棄地の増加を抑制し、農地の適切な保全管理に基づく水田貯留機能の維持により洪水を防止するなど、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ってまいります。

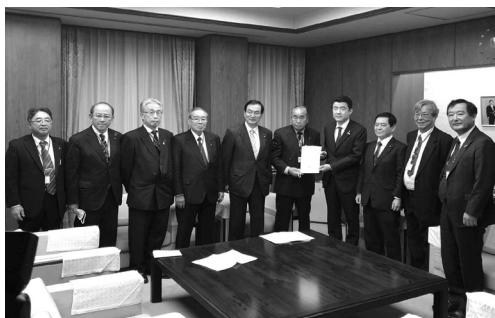
今後とも、すべての農家が活躍できる農業農村を目指し、全力で取り組んでまいりますので、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、皆様のご健勝と益々のご活躍をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

要請活動報告

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会 中央要請

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会は、毎年春と秋に、予算の確保について中央要請活動を行ってきました。今年は、新型コロナウイルスによる影響で活動の規模に縮小等の変化がありましたが、北陸地方の実情に応じた施策、予算確保等の要請活動を行っています。



▲野上農林水産大臣への要請

●7月

春の予定が延期になっていた要請活動は、北陸からの上京は控え、石川県が財務省・農林水産省幹部職員へ持参下さいました。また、福井県選出の国会議員へは当会より要請書を郵送し、要請活動を行いました。

●11月19日(木)



▲進藤参議院議員への要請

新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、各県土地改良事業団体連合会の役職員17名が参加して、秋の中央要請活動を行いました。今回は、野上浩太郎農林水産大臣、財務省主計局 角田隆次長、自由民主党 二階俊博幹事長、並びに福井県選出国会議員を訪問しました。①農業の競争力強化に向けた農業農村整備事業の推進、②防災・減災・国土強靱化対策の推進、③土地改良法改正を踏まえた土地改良区支援対策、④令和3年度予算の確保、の4点を柱に、北陸の農業農村整備事業について意見交換を行いました。また、農林水産省、農村振興局幹部に対しても要請活動を行いました。

県内 各 農業農村整備事業推進協議会 合同要請



▲山崎議員への要請

●11月20日(金)

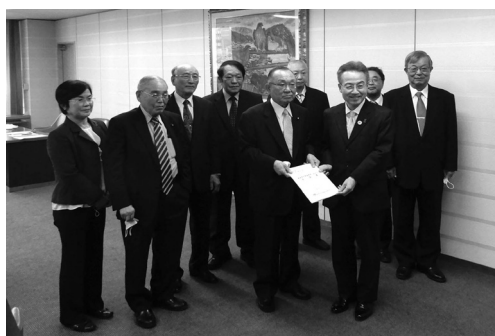
福井県内の5管内ごとに組織されている農業農村整備事業推進協議会から代表の土地改良区理事長、並びに福井県農林水産部木戸敏浩副部長が出席し、農林水産省幹部、山崎正昭参議院議員を始め県選出国会議員、並びに進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員を訪問しました。①令和3年度農業農村整備事業関係予算の確保、②農業水利施設等の維持管理体制強化および水田の持つ雨水貯留機能の強化への支援、の2点を柱に要請活動を行いました。

本会の会長である山崎正昭参議院議員には、木戸副部長から要請内容について説明を行い、農業農村整備事業に対する支援を強く要請しました。

福井県土地改良事業団体連合会 福井県知事要請

福井県土地改良事業団体連合会では、福井県に対して土地改良事業の推進並びに予算の確保について要請活動を行っています。今年は、新型コロナウイルスによる影響で要請に赴く当会役員の人数を制限しての実施となりましたが、杉本知事に県内各地域の土地改良区等の現状を伝える機会となりました。

●12月23日(水)



▲山崎会長と杉本知事を取り囲む当会役員



▲挨拶をする山崎会長（要請会場風景）

当会から、山崎正昭会長を筆頭に、廣畑佐一副会長、野坂雄二専務理事、齊藤恵治代表監事、吉川強理事、山本文雄理事、西川文人理事、竹内成子理事に事務局が同行し、福井県庁「知事応接室」にて知事要請を行いました。福井県には、杉本達治知事と、森川峰幸農林水産部長、木戸敏浩副部長にも同席をいただきました。農業農村整備事業の着実な事業推進に関しては農家所得の向上に向けた整備の推進、防災減災対策や施設の更新整備の推進に加えて本県の多様な農家の要望に応えられるよう、予算確保について、施設の維持管理体制の強化に関しては、土地改良区の運営基盤の強化、保全管理活動の支援をお願いしました。

当日は、各理事の直面している課題に対する話題となり、杉本知事、森川部長、木戸副部長とも意見交換ができました。引き続き、県内各地域の代弁者として農業農村整備事業の推進に向けた活動を行ってまいります。

1. 農業農村整備事業の着実な事業推進について

- 農業の競争力強化の実現のため、スマート農業技術の導入など、生産コストの削減に向けた農地の大区画化や水稲と園芸作物の複合経営による農家所得の向上に向けた農地の汎用化などの整備をより一層推進すること。
- 集中豪雨など近年頻発する自然災害を未然に防ぐ防災・減災対策や老朽化が進行し耐用年数が超過したため池や排水機場等の農業水利施設の更新整備など、国土強靱化に向けた対策を推進すること。
- 農業農村整備事業の計画的・安定的な推進のため、令和三年度予算について、大規模な農業法人から小規模農家まで全ての農家の要望にこたえられるよう必要な予算を確保すること。

2. 施設の適切な維持管理体制の強化について

- 本県農業の基である農地や農業水利施設等の整備と施設の適正な維持管理を担う土地改良区の重要性を認識し、指導する農業土木技術者の確保をはじめ、土地改良区の運営基盤を強化する対策を講じること。
- 美しい農村景観などを創出する農業・農村の多面的機能が良好な状態で次世代に引き継がれるよう地域住民が一体となって行う農地や農業水利施設の保全管理活動を支援すること。

「農業農村整備の集い」 ～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～ に参加



▲ 会場風景



▲ 挨拶をされる二階会長

11月20日(金)砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにて、「農業農村整備の集い ～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～」(以下、「集い」)が開催されました。感染拡大防止の観点から、春の開催は中止、今回(秋)も大幅に規模を縮小しての開催となりました。

「集い」は、全国の農業農村整備関係者が一堂に会し、現状の課題や方向性を共有し、農業農村整備の推進を図ることを目的としています。

会場には、野上浩太郎農林水産大臣、二階俊博全国土地改良事業団体連合会会長、本県の山崎正昭参議院議員をはじめとする関係国会議員、また、全国から約400名の土地改良関係者が参集しました。

先行きが不透明な時期ですが、土地改良を取り巻く問題意識を共有することで、心新たに「闘う土地改良」のもと一致団結する機会となりました。

また、終了後には議案の中で採択された要請書を、全土連並びに都道府県土連が携え、農林水産省、財務省、総務省、復興庁に対して要請活動を行いました。

令和2年度 複式簿記導入促進特別研修を実施



▲ 会場風景

土地改良区会計における、複式簿記の導入が円滑に図られるよう、土地改良区の実務担当職員を対象に複式簿記の導入に関する実務的知識の習得を図る表記の研修を10月27日(火)に小浜市内、30日(金)に福井市内の2会場で実施しました。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全国土地改良事業団体連合会(講師)と各会場、並びに土地改良区の事務所をリモートで接続し、下記カリキュラムのとおり実施しました。

■ カリキュラム (共通)

①	資産評価マニュアル等について	55分	全国土地改良事業団体連合会	支援部
②	会計細則等の見直し等について	80分	全国土地改良事業団体連合会	支援部
③	開始貸借対照表について	120分	全国土地改良事業団体連合会	支援部
④	財務諸表等の作成手順	110分	全国土地改良事業団体連合会	支援部

インフォメーション

令和3年度 農村振興局関係予算概算決定の概要

■ 農村振興局関係予算 概算決定の概要 (単位:億円)

事 項	令和2年度 当初予算額 A	令和2年度 補正予算額	令和3年度 概算決定額 B	対前年度比 B/A (%)
一般会計				
公共事業	4,326	2,873	4,263	98.5%
農業農村整備事業	3,264	1,855	3,333	102.1%
農山漁村地域整備交付金	943	—	807	85.6%
海岸事業	36	1	39	108.7%
災害復旧等事業	83	1,017	84	101.2%
非公共事業	1,553	24	1,559	100.4%
農村振興局予算総額	5,879	2,897	5,822	99.0%

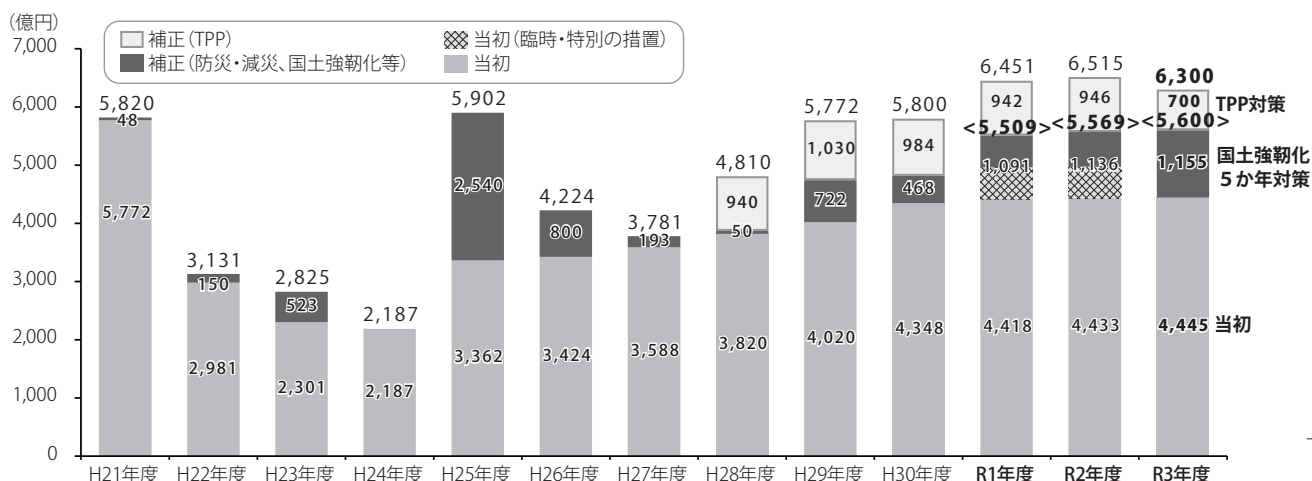
- (注) 1 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2 令和2年度当初予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。
 3 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 4 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

■ 農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要 (単位:億円)

事 項	令和2年度 予算額	令和3年度 概算決定額	令和2年度 補正追加額	合 計
農業農村整備事業(公共)	3,264	3,333 (102.1%)	1,855	5,188 (158.9%)
農業農村整備関連事業(非公共)				
農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金	508	518 (102.0%)		518 (102.0%)
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	661	595 (90.0%)		595 (90.0%)
計	4,433	4,445 (100.3%)	1,855	6,300 (142.1%)

- (注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2 令和2年度当初予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。
 3 令和2年度補正予算額はTPP等関連対策及び防災減災、国土強靱化の推進のための対策が対象。
 4 農山漁村振興交付金は情報通信環境整備対策及び最適土地利用対策である。

■ 農業農村整備事業関係予算の推移 (単位:億円)



1 農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進

～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

(1) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

【3年度当初】 【2年度3次補正】

① 農業農村整備事業＜公共＞

- 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大等を実施・支援
- 農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援
 - ・ 農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
 - ・ 水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を実施・支援
 - ・ 激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
 - ・ 防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援

3,333億円
(3,264億円) 1,855億円

② 農地耕作条件改善事業

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化、高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

248億円
(250億円)

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

- 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

258億円
(258億円)

④ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

807億円
(943億円)

(2) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

① 農地の大区画化・汎用化等の推進＜公共＞

(農業農村整備事業) 188億円

- 農地中間管理機構が借り入れている農地について、都道府県が、農業者からの申請によらず、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を実施・支援
- ・ 農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化してコメの生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等の整備を実施・支援

3,333億円の内数
(3,264億円の内数)

② 農地耕作条件改善事業 (再掲)

- (再掲につき前述参照)

248億円
(250億円)

2 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

(1) 畜産・酪農の生産基盤の強化

(環境負荷軽減型酪農経営支援事業)

(畜産環境対策の推進・畜産バイオマス地産地消対策)

① 畜産環境対策の推進・畜産バイオマス地産地消対策＜一部公共＞

60億円
(62億円)

28億円

(農山漁村地域整備交付金)

(畜産クラスター事業)

807億円の内数
(943億円の内数)

481億円の内数

② 草地関連基盤整備＜公共＞

(農業農村整備事業)

64億円

3,333億円の内数
(3,264億円の内数)

(2) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

① 水田フル活用の推進

- 水田農業での麦・大豆等の本作化への支援のほか、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、水田フル活用を総合的に推進

ア 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞

- 高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国、地方公共団体等の関係部局が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等の取組を計画的・一体的に推進

- ・ 高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を実施・支援

イ 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進

- ・ 国産の麦・大豆の需要を捉えて国産シェアを拡大するため、水田におけるほ場の団地化、農業機械・技術の導入による生産体制の強化や基盤整備による汎用化の推進、豊凶変動に対応した保管施設の整備、商品の開発・マッチング等を支援

(水田活用の直接支払交付金) (水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進)

3,050億円の内数

448億円の内数

(野菜等の生産振興対策)

(産地生産基盤パワーアップ事業)

150億円の内数

342億円の内数

(農業農村整備事業)

(スマート農業技術の開発・実証プロジェクト)

3,333億円の内数

62億円の内数

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金等)

162億円の内数

(スマート農業総合推進対策事業)

14億円の内数

(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト)

1億円

60億円

(戦略作物生産拡大支援事業)

1億円

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金等)

162億円の内数

(農地耕作条件改善事業)

248億円の内数

3 農山漁村の活性化

～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

487億円

(487億円)

- 農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるとともに地域全体で担い手を支えるため、農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金

261億円

(261億円)

- 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞

406億円

(442億円)

- 棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加等の中山間地農業の状況を踏まえつつ、地域の特色をいかした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組、不測の事態に備えた都市部と農村部の安定的な連携体制の構築に取り組むモデル地区の創出等を総合的に支援

② 棚田・中山間地域対策＜公共＞

(中山間地域農業農村総合整備事業)

(中山間地域所得確保対策)

57億円

1億円

(50億円)

- 棚田地域を始めとする中山間地域における収益力向上を図るため、農業生産を支える水路・ほ場等の基盤整備と加工・販売施設等の整備とを一体的に支援

(農山漁村地域整備交付金)

このほか

関係中山間地域優先枠

807億円

199億円

(943億円)

③ 農山漁村振興交付金

98億円

(98億円)

- 農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

ア 農泊の推進

農泊を実施するための体制整備、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組、ワーケーションの受け入れへの対応、食や景観を活用した高付加価値コンテンツ開発、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設の整備等を一体的に支援

イ 農福・林福・水福連携の推進

農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、農福連携に加え、苗木生産や養殖施設といった林福連携・水福連携に資する施設の整備、障害者の職場定着を支援する人材の育成、作業手順のマニュアル化等を一体的に支援

ウ 都市農業の多様な機能の発揮

都市農業を振興するため、都市農業での生産体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等について、都市農地の貸借を伴う経営の拡大の取組を優先して支援

エ 農山漁村の持続性確保を実現する次世代型コミュニティビジネスの展開

人口密度の低い農山漁村における生業・暮らしを持続的に支えていくため、農林漁業の振興と併せて、買い物・子育て等の地域コミュニティの維持に資するサービスの提供や、地域内外の若者等の呼び込みを行う事業体の形成に向けた計画策定、施設整備等を支援

オ 農業・農村の情報通信環境の整備

農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、地域活性化、スマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援

カ 荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産の実証

荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産・供給の実証等を行うモデル地区の創出を支援

④鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

(鳥獣被害防止総合対策交付金等)

122億円

(所要額)

39億円

- 農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、捕獲者のサポート体制の構築、捕獲頭数の増加に応じた支援の導入等により捕獲活動を抜本的に強化するほか、林業関係者によるシカの捕獲効率向上対策等を実施

うち多面的機能支払交付金中

(102億円)

うち多面的機能支払交付金中

6億円

うち中山間地域等直接支払交付金中

5億円

- 地域資源を有効に活用したジビエ利活用の拡大に向け、捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による需要拡大の取組を支援
- ・ 中山間地域等での農作物の被害の低減を図るため、鳥獣の侵入防止柵の整備、効率的・効果的な捕獲に向けた生息調査の実施、現場での実践的な捕獲者育成研修の実施等を支援
- ・ 捕獲活動の強化に伴うジビエへの利活用を促進するため、ジビエ処理加工施設と流通業者の連携による販売促進等を支援

⑤特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

(3億円)

- ・ 火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械・施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

4 防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進

～激甚化する災害にも負けない生産基盤の整備～

(1) 防災・減災、国土強靱化も推進

【3年度当初】 【2年度3次補正】

①農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞

- ・ 農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
- ・ 水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を実施・支援
- ・ 激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
- ・ 防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合工事を含む防災工事を支援

1,155億円

②海岸堤防等の対策＜公共＞

1億円

- ・ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を実施

(2) 災害からの復旧・復興

①災害復旧等事業＜公共＞

84億円

1,017億円

(83億円)

- 地震・豪雨等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等を実施・支援
- ・ 令和2年7月豪雨等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

お問い合わせ先

福井県土地改良事業団体連合会 総務部 総務課 (電話:0776-23-7777)

土地改良区だより 2020年10月

土地改良区の活動等についてお知らせします。土地改良区の情報を募集中です。

【坂井北部土地改良区】

恒例となっている、耕作放棄地解消を目的とした未就学児対象の農業体験が実施されました。

子どもたちと農業体験！

●10月12日(月) 参加人数：芦原こども園 22名・金津こども園 28名



▲イモホリ準備中



▲大騒ぎの収穫(芦原こども園)



▲皆で挨拶(金津こども園)



▲皆で集合写真(芦原こども園)



▲皆で集合写真(金津こども園)

これまで、2つのこども園は隔年交代で農業体験を行ってきましたが、体験できない年代がでてしまう点が課題となっていました。これを改善するため、今回は、同じ日に2つのこども園が時間交代で農業体験を行うカリキュラムで開催されました。

当日は天気が良く風も心地よい、イモホリ日和。更に、今年はサツマイモの出来が上々でした。今回は、耕作放棄地を農地に再生して2度目の収穫。土地改良区の皆さん等による農地管理の苦勞が実り、農地が地力を取り戻してきている証拠でしょう。子どもたちは自分が掘り出した大きなサツマイモを、先生や友達に誇らしげに見せ、次から次へとコンテナに入れていきました。あっという間にコンテナが一つ、二つと山盛りになり、時間いっぱい楽しんでいました。今回収穫したサツマイモは、それぞれのこども園の給食で食べられたそうです。



お問い合わせ先

福井県土地改良事業団体連合会 総務部 企画開発課 (電話:0776-23-7777)

お知らせ

● 身近な情報をお寄せください

水土里ネットふくいでは、本誌面での土地改良区の紹介を予定しています。土地改良区を身近に感じられる記事にする予定です。

土地改良区の行事をはじめ、地域の伝統行事、管内で話題になっている事、関係者の特技など、身近な出来事を募集しています。

土地改良事業に関することだけでなく構いません。是非、お気軽に情報をお寄せください。



● 土地改良大会について

令和2年10月14日に開催を予定しておりました「第43回全国土地改良大会（群馬大会）」は、新型コロナウイルス感染症の流行により、開催を1年延期して、令和3年10月6日に開催予定となりました。



行事予定について

- ◆ 第140回監事会 2月 5日(金) 14:00 土地改良会館
- ◆ 第222回理事会 2月20日(土) 10:00 福井県自治会館
- ◆ 第63回通常総会 3月20日(土) 10:00 福井県自治会館

※ 都合により日時、会場等変更となる場合があります。

農業基盤整備資金利率

令和3年1月19日付けの日本政策金融公庫農林水産事業の農業基盤整備資金貸付利率についてお知らせします。

問い合わせ先: (株)日本政策金融公庫福井支店
TEL: 0776-33-2385
HP: <http://www.jfc.go.jp/a/>

区 分	融資期間にかかわらず	融資期間別（一例）（％）			
		5年	10年	15年	20年
補助事業	県 営	0.35	—	—	—
	団体営	0.20	—	—	—
非 補 助	一 般	0.20	—	—	—
	利子軽減	0.20	—	—	—
災 害 復 旧	—	0.16	0.16	0.20	0.20

水土里ネットふくい(福井県土地改良事業団体連合会)の連絡先

〒910-0014 福井県福井市幾久町8番17号 (FAX) 0776-24-1400 <http://www.midorinet-fukui.jp>

総務課、企画開発課	(TEL) 0776-23-7777	soumu@midorinet-fukui.jp
土地改良課	} (TEL) 0776-23-7775	jigyo4f@midorinet-fukui.jp
システム管理課		
計画設計課	} (TEL) 0776-23-7776	jigyo3f@midorinet-fukui.jp
環境計画課		
(農村環境分析センター)	(TEL) 0776-23-8560	

嶺南事務所 〒919-1556 福井県三方上中郡若狭町玉置11-58 (TEL/FAX) 0770-57-2727

